



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日 東

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所
 コード番号 7164 URL <https://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,650	—	15,867	—	16,645	—	11,401	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 11,376百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	165.92	—
2022年3月期第2四半期	—	—

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	423,375	188,548	44.5
2022年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 188,548百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	133.00	133.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	148.00	148.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	—	41,300	—	42,500	—	29,450	—	428.58

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	68,871,790株	2022年3月期	68,871,790株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	148,897株	2022年3月期	156,967株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	68,715,678株	2022年3月期2Q	68,782,053株

(注) 株式給付信託 (J-E S O P) が保有する当社株式 (2023年3月期2Q : 64,330株、2022年3月期 : 72,400株) 及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (2023年3月期2Q : 84,000株、2022年3月期 : 84,000株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、活動制限の緩和に伴い、個人消費および雇用・所得環境・企業収益の一部について持ち直しの動きがみられたものの、急速な円安進行やウクライナ情勢の長期化による物価高騰懸念から、先行き不透明な状況が続きました。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利環境が継続したものの、新設住宅着工戸数が、前年同期を下回りました。住宅ローン市場につきましては、金融機関による金利競争が続くなか、住宅市場同様に弱い動きとなりました。

このような事業環境のもと、当社は中期経営計画「Beyond the Border」の最終年度として、基本方針である「事業規模拡大」、「事業領域拡大」ならびに「企業価値向上」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模拡大におきましては、金融機関との関係強化や既存住宅ローン市場へのアプローチに取り組みました。金融機関との関係強化につきましては、提携金融機関の利用率向上のため、当社保証商品の説明会や勉強会を実施したほか、デジタルを活用したサービスの提供に努めました。既存住宅ローン市場へのアプローチにつきましては、他社の保証債務承継に向けた提案活動を行いました。

事業領域拡大におきましては、住宅購入者、住宅販売者ならびに金融機関の住宅ローンに関する課題を解決するべく、WEB申込とAI審査を利用した新たな住宅ローン申込スキームの実証実験を開始いたしました。子会社を活用した事業領域拡大につきましては、新たに金融機関より管理回収業務を受託したほか、他社で対応できない信用保証の領域拡大に引き続き取り組みました。

企業価値向上におきましては、業務体制の強化および効率化を目的とした組織改編や、情報開示の充実、人材育成や女性活躍推進など重要課題（マテリアリティ）解決に向けた取り組みを着実に進めました。

こうした取り組みの結果、営業収益は20,650百万円、営業利益は15,867百万円、経常利益は16,645百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,401百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「信用保証事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、423,375百万円となりました。

流動資産は、158,348百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金140,156百万円であります。

固定資産は、265,026百万円となりました。この主な内訳は、投資有価証券238,357百万円であります。

負債合計は、234,826百万円となりました。

流動負債は、30,330百万円となりました。この主な内訳は、前受収益17,437百万円であります。

固定負債は、204,496百万円となりました。この主な内訳は、長期前受収益174,109百万円であります。

純資産合計は、188,548百万円となりました。この主な内訳は、利益剰余金177,795百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、84,956百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は9,193百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益16,493百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額6,311百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は44,238百万円となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出49,507百万円、定期預金の預入による支出37,800百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入35,050百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9,159百万円となりました。減少要因は配当金の支払額9,159百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年8月5日に公表しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(2022年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	140,156
求償債権	14,095
有価証券	9,722
その他	2,370
貸倒引当金	△7,996
流動資産合計	158,348
固定資産	
有形固定資産	402
無形固定資産	878
投資その他の資産	
投資有価証券	238,357
長期貸付金	3,472
長期預金	17,000
退職給付に係る資産	5
繰延税金資産	4,092
その他	818
投資その他の資産合計	263,746
固定資産合計	265,026
資産合計	423,375
負債の部	
流動負債	
前受収益	17,437
未払法人税等	5,042
債務保証損失引当金	6,128
その他の引当金	375
その他	1,345
流動負債合計	30,330
固定負債	
長期借入金	30,000
長期前受収益	174,109
その他の引当金	378
退職給付に係る負債	8
固定負債合計	204,496
負債合計	234,826
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,703
資本剰余金	637
利益剰余金	177,795
自己株式	△619
株主資本合計	188,517
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	31
その他の包括利益累計額合計	31
純資産合計	188,548
負債純資産合計	423,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	20,650
営業費用	
債務保証損失引当金繰入額	1,132
貸倒引当金繰入額	△372
給料手当及び賞与	925
その他	3,098
営業費用合計	4,783
営業利益	15,867
営業外収益	
受取利息	1,115
受取配当金	32
その他	29
営業外収益合計	1,177
営業外費用	
支払利息	396
その他	3
営業外費用合計	399
経常利益	16,645
特別損失	
投資有価証券売却損	76
投資有価証券評価損	74
特別損失合計	151
税金等調整前四半期純利益	16,493
法人税、住民税及び事業税	4,846
法人税等調整額	246
法人税等合計	5,092
四半期純利益	11,401
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,401

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

四半期純利益	11,401
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△25
その他の包括利益合計	△25
四半期包括利益	11,376
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	11,376

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	16,493
減価償却費	176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	152
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△353
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△118
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△1,148
支払利息	396
投資有価証券売却損益 (△は益)	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	74
求償債権の増減額 (△は増加)	△674
前受収益の増減額 (△は減少)	△0
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△165
その他の資産・負債の増減額	△158
小計	14,759
利息及び配当金の受取額	1,128
利息の支払額	△396
法人税等の支払額	△6,311
法人税等の還付額	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△37,800
定期預金の払戻による収入	35,050
有価証券の売却及び償還による収入	6,500
金銭の信託の取得による支出	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△176
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△292
投資有価証券の取得による支出	△49,507
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,815
貸付金の回収による収入	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△9,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,204
現金及び現金同等物の期首残高	129,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,956

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。